

受診率の向上に関して実施した取組があれば記して下さい。

追加検診の実施
土・日の検診日設定。同一日に複数の検診が可能。
土・日曜日に検診日をもうけた。
特に子宮・乳がんについてホームページトピックスにて案内
日程、場所の調整。総口健診方式の導入
日曜検診
日曜日に総合健(検)診を全地区で実施した。
日曜日検診の実施
乳・子宮がん→未受診者への再案内
乳がん・子宮がん検査に関しては講演会で周知、市民健診時に(4月)パンフレットをくばる等取組んだ。がん検診全体をガンカレンダーを作成して新聞折込みをした。
乳がんの自己検診法の普及に併せアンケートの実施。健康まつり、保健委員による啓発
乳がん検診PR

受診率の向上に関して実施した取組があれば記して下さい。

乳ガン検診については、来年度女子発年齢に対し、子供の健診を通して伝える予定である。
乳がん検診実施時の集団健康教育
乳房のモデルを使用し、自己検診の啓発 前立腺がん検診について泌尿器科医による説明会開催
乳幼児健診で、健診の案内。幼稚園、保育園、小学校にて保護者に対するチラシを配布。節目年齢の対象者に案内送付。
乳幼児健診や健康相談時に健診の重要性を説明し受診をすすめた。
乳幼児健診時での母親への呼びかけ
婦人がん検診として子宮がん、乳がんを同時実施。
複数の検診を同時に受診できるようにする受診者の身近な場所(公民館等)に出向く
平成18年度より65歳以上の方は受診料自己負担金免除とした。
平成19年度女性検診のみ夕方検診を追加実施
保育施設を通して、保護者に対して、チラシを配布
保健センター以外の公共施設にチラシをおく。休日に開催健康教育で受診のPR。広報誌に掲載

受診率の向上に関して実施した取組があれば記して下さい。

保健だよりに受診申し込みはがきを同載
保健推進員によるPR活動
保健補導員による地域住民への呼びかけ
母子手帳交付時、乳幼児健診時に女性のがん予防啓発用チラシを配布
未受診を対象とした検診日の設定
未受診者に対して、通知をしている
未受診者のため再度検診日を計画した。(2日間等)
未受診者への勧奨ハガキの郵送
予約者で未受診だった方に、次回の検診を連絡(電話)し受診勧奨する。
老人保健法該当年齢者は、自己負担額を0にしている

V-2-2 事業評価

「がん検診のための点検表」により実施
b～dすべて
マンモグラフィ実施医療機関については、契約前に機器の仕様を確認している。
契約者にて外部評価の実施を記している。
検診機関独自で行っている
検診機関内では行っている。
検診打合せ時に検診結果等を総合的に評価
検討中
県のガン部会により評価
県のとりまとめで子宮・乳・大腸がん検診について実施
県の成人病管理指導協議会にて上記b、c、dにて評価
厚労省の指標による(点数表)
国が示した項目＝点検表
埼玉県がん検診精度管理事業
市としては行っていないが検診機関が行っている。
資料としてもらって次年度への検討資料としている
受診率・要精検率・精検受診率
情報交換、技術向上。
成人病予防協会
精検者数と精検受診者数の割合

事業評価

早期がん発見率
必要に応じて指標を作成
未受診者の把握
要精検
要精検率
要精検率、精度管理の調査をしている。

Ⅶ 平成 18 年度のがん検診に関連した事業

「健康診査のお知らせ」発行
がん医学講演会
がん検診健康教育
がん検診事業
がん検診事後指導
がん検診時健康教育
がん検診対策事業
がん検診等事業
がん対策推進事業
がん予防強化事業
がん予防教育
がん予防教室
がん予防啓発事業
がん予防講演会
がん予防講演会
すこやかフェスティバル
たばこと健康事業
ピンクリボンフェスティバル
ポスター、チラシの配布、CATV、広報、HP、パンフの配布。
リーフレット作成し全戸配布

平成 18 年度のがん検診に関連した事業

案内冊子および広報折込チラシ
胃がん対策事業
胃がん予防講演会
印刷製本費の中で対応
緩和ケア支援事業
橋本市民健康ひろば
禁煙教室
禁煙個別健康教育
健康セミナー
健康づくり座談会
健康づくり打ち合わせ会
健康フェスティバル
健康わかやま21事業
健康管理データベースシステム運用事業
健康教育
健康教育
健康教育(老人保健法による健康教育事業の中の一般健康教育として実施)
健康教育等
健康講演会
健康障害半減推進事業

平成 18 年度のがん検診に関連した事業

健康診査普及事業
健診ガイド作成
健診チラシ作成
検診会場における健康教育
個別健康教育禁煙教室
広報にて啓発
広報紙に掲載・自治会回覧
講演会「乳がんの基礎知識～早くみつけて早く治そう～」
子育て教室におけるがん予防の普及・啓発
子宮がんについて
子宮がん予防健康教育
子宮頸がん検診受診のためのPR
市広報、インターネットによる広報、等による。
市広報・インターネット
市報にて掲載
市民健康ガイドを全世帯に回覧し、がん検診の普及啓発を推進
事業評価のための点検表に基づく評価
事務事業評価
受診啓発チラシ作成
受診率向上対策

平成 18 年度のがん検診に関連した事業

成人式での子宮がん検診受診勧奨
生活習慣病対策関係者会議
前立腺癌検診
長浜市乳がん検診精度管理委員会
乳がんについての講演会
乳がんについての勉強会
乳ガンの自己検診法の健康教育を集団の胃ガン検診時に実施
乳がんの自己触診法の普及及び受診率の向上
乳がん検診
乳がん検診PR
乳がん検診についての講演会
乳がん講演会
乳がん講習会
乳がん自己検診教室
乳がん自己検診講座
乳がん自己検診法教育事業
乳がん精度管理委員会・読影委員会
乳がん予防研修会
乳房エックス線撮影装置(マンモグラフィ)導入助成事業補助金
年間日程冊子の作成

平成 18 年度のがん検診に関連した事業

肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・胃がん検診
肺がん精度管理
買い物途中で健康づくり
病態別健康教育(大腸がん予防教室、女性健康セミナー)
普及啓発
普及啓発
普及啓発、受診券送付、精検追跡、データ入力
保健一般事業費(健康カレンダー作成)
保健事業年間予定表及び市内医療機関一覧作成
保健事業評価事業
保健推進員会議及び愛育班会議
保健推進員企画による地区でのがん予防教室
防煙教育
防煙教室、禁煙講演会
老人保健各種がん検診等委託事業
老人保健事業

平成 18 年度のがん検診に関連した事業

「健康カレンダー」の作成
インターネットによる申し込み
がん撲滅宣言塔の修理
がん予防教育
たけた情報カレンダー作成
胃がん・大腸がん精度管理
健康おのみち21啓発事業
健康くさつ21計画推進事業
健康だより発行1回／年、国保世帯に保険料通知時にチラシ同封
健診PRポスター作成
個別健康教育(禁煙)
子宮がん・乳がん予防講演会
受診券作成作業
精検受診勧奨事業
乳・子宮がん検診受診率向上推進事業
乳がん自己検診普及のための「やさしいタッチ運動」
乳がん予防について
乳がん予防健康教育
老人保健法に基づく健康教育

IX がん検診の課題

ありがとうございました。さっそく事業評価のための点検表を厚労省ホームページから入手しました。19年度以降またがんばっていきたいです。
マンパワーの不足
委託料の積算の根拠
健康相談の充実
検診を実施するにあたり、業者の選定基準
検診機関への交通手段
検診対象年齢の拡充
検診担当職員の増員
個別医療機関での実施
効果的な実施について
高齢者の受診が多い。
高齢者に対するがん検診のあり方について
国、県からの補助
財源の確保
市の財政困難により、がん検診予算の確保が難しくなっていること。一般財源の中の確保であり、負担金制度がない中、とてもたいへんになってきています。
市民の健診に対する理解検診料が安い為自覚症状ありの人が検診を受ける。
事業評価
若年受診者の受診率向上、精検受診率の向上。
精検対象者の医療機関対応
精密検査の結果把握が困難

がん検診の課題

精密検査機関が少ないことと
対象者数の出し方が難しい
電算システム導入によるがん検診のデータ化
入札による委託のため、実施上でのトラブル、精度不明瞭な業者であっても指名せざるを得ない
予算が限られるため定員をもうけなければならない

参考

厚生労働省老人保健健康増進等事業「がん検診事業の効果向上に向けた有効な手段の開発に関する研究

質問票

都道府県名	市名	担当課(係)名
-------	----	---------

市の状況についてご記入をお願いします。

I 自治体について	
市町村コードを記してください	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
市町村合併について	1)平成 17～19 年度になし 2)平成 17～19 年度にあり (平成 年 月)

注)市町村合併があった場合などについては、最も人口規模の大きかった市町村について記入下さい。

II 平成 18 年度に実施されたがん検診について (一次検診) 該当する項目に○を記してください (複数回答可)	
1. 肺がん	0)未実施 1)胸部 X 線検査 2)喀痰細胞診(一部でも可) 3)CT 検査 4)ヘリカル(らせん)CT 5)その他[]
2. 胃がん	0)未実施 1)胃 X 線検査 2)内視鏡検査(胃カメラ) 3)その他[]
3. 大腸がん	0)未実施 1)便潜血検査 2)注腸 X 線検査 3)内視鏡検査 4)その他[]
4. 乳がん	0)未実施 1)乳房 X 線検査(マンモグラフィ) 2)視触診 3)超音波検査(エコー) 4)その他[]
5. 子宮がん	0)未実施 1)擦過細胞診 2)その他[]
6. 前立腺がん	0)未実施 1)PSA 検査 2)直腸触診 3)超音波(エコー)検査 4)その他()
7. その他	1)PET 検診 2)その他()

裏面に続きます。

Ⅲ 平成13年度のがん検診の実施方法について		
1 対象者への案内	1) 個別案内(a 郵送 b 電話 c その他[]) 2) 個別案内なし 3) その他[]	
2 受診者数の制限	1) 制限無し 2) あり (i 全てのがん検診 ii 肺がん iii 胃がん iv 大腸がん v 乳がん vi 子宮がん vii その他) 制限の理由(a 検診実施機関の受入数が限られる b 予算の制限 c その他[])	
2 隔年検診の対象者(乳がん検診など)	対象者は(1)誕生年や年齢の偶数・奇数 2)地域ごと 3)その他[])で分けている 未受診者は翌年度の対象者として(1)含める 2)含めない 3)不明 4)その他[])	
3 実施方法	大腸がん検診: 1)個別検診 2)集団検診 3)郵送法 4)その他[] 乳がん検診(乳房 X 線検査): 1)個別検診 2)集団検診 3)両方 4)その他[]	
4 受診日の指定	乳がん検診(乳房 X 線検査)の受診日の決め方について教えてください。 1)受診者が日程を複数から選択できますか(a 可能 b 不可能) 2)受診できなかった場合に他の日程での受診ができますか(a 可能 b 不可能) 3)月経周期などへの配慮は(aしている bしていない)	
5 検診で要精密検査の方への通知方法	方法	1) 郵送で案内 2)電話で案内 3)直接面前で案内(医療機関が受診時に伝える場合も含む) 4) その他[]
	精密検査の説明	対象者へ精検の意義や重要性について案内していますか 1) 口頭・電話で 2)資料の郵送で 3)案内しない 4)不明 5)その他[]
	期間	検診受診日から結果を通知するまでに要する期間 大腸がんの場合 およそ ()日以内 不明 乳がんの場合 およそ ()日以内 不明
6 精検未受診者への対応	(検診実施機関あるいは市の対応) 1)電話や郵送で個別の受診勧奨をしている 2)個別の対応はしていない 3)不明 4)その他[]	
7 がん検診対象者数の算定方法	1)全数把握 2)推計:a 人口に定数を掛ける。 b 人口から数字を引く c 両方 d その他 2)推計の場合は方法を記してください ()	

IV 平成18年度のがん検診受診率の向上のための取組について	
1 広報手段	広報手段や機会について該当するものにすべて○を記してください。 1)パンフレット作成 2)ポスター作成 3)市報などに掲載 4)TV・ラジオ 5)インターネット 6)講演会・シンポジウム 7)健康教育 8)その他[]
2 検診受診者の便宜	該当するものにすべて○を記してください 1)夕方・夜間の検診実施 2)土日祝日等の検診実施 3)複数の受診場所の確保 4)インターネットなどを利用した予約制度 5)遠方である等アクセスが困難な受診者への対応 6)その他[]
3 検診費用の自己負担額(同じ検診内容の場合)	1)全員一律 2)対象により異なる (a 年齢により異なる b 所得により異なる c その他[])
4 受診率の向上に関して実施した取組があれば記して下さい。	

V 事業評価の取組について	
1 検診実施機関の決定方法	1)競争入札 (a 金額のみ考慮 b 実績も考慮 c 実績及びがん発見率などの精度も考慮) 2)随意契約 (a 金額を考慮 b 実績を考慮 c 発見率など精度を考慮 d 総合的に判断) 3)その他[]
2 検診実施機関への事業評価	1)実施体制(a 行っていない b 必要な専門職の配置 c 施設や機器等 d その他[]) 2)精度管理指標(a 行っていない b がん発見率 c 偽陽性率 d 陽性適中率 e その他[])
3 事業評価のための点検表*の活用	1)点検表を知らない 2)点検表を活用している 3)点検表を活用していない 4)その他[]
4 がん検診事業結果の公開・公表 あてはまるすべてに○	1)方法 (a 市報 b パンフレット・報告書等の印刷物 c インターネット d 報告会 e 公表なし f その他[]) 2)内容 (a 予算・決算 b 受診者数 c がん発見者数(率) d 精度管理指標 e その他[])

* 厚生労働省がん検診に関する検討会 中間報告 平成17年2月

*

VI 平成17年度のがん検診の実績について教えてください。					
1 平成17年度 大腸がん検診 実績	1)検診対象者数	2)受診者数	3)要精査者数	4)精検受診者数	5)がん発見者数
		人	人	人	人
	自己負担額	円 (受診者によって異なる場合 円 ~ 円)			
2 平成17年度 乳がん検診実 績	1)検診対象者数	2)受診者数	3)要精査者数	4)精検受診者数	5)がん発見者数
		人	人	人	人
	自己負担額	円 (受診者によって異なる場合 円 ~ 円)			

裏面に続きます

VII 平成 18 年度のがん検診に関連した事業(普及・啓発・事業評価など)を記入下さい(検診事業除く)					
1 事業名称	1)新規 2)継続 []				
予算額	万円/年	事業期間	平成	年度から	年間予定
財源	1)市単独 2)県や国の補助事業				
内容	1)がん検診の普及・啓発 2)事業評価・精度管理 3)その他[]				
特徴					

2 事業名称	1 新規 2継続 []				
予算額	万円/年	事業期間	平成	年度から	年間予定
財源	1)市単独 2)県や国の補助事業				
内容	1)がん検診の普及・啓発 2)事業評価・精度管理 3)その他[]				
特徴					

VIII 平成 19 年度の新規がん対策事業		
1 平成 19 年度 新規がん対策関連予算	1)あり (総額	万円) 2)なし
2 新規事業の内容に該当する ○を記入下さい(複数回答可)	1)がん予防 (a 禁煙支援 b 食生活や運動の啓発 c その他[]) 2)がん検診 (a 新規種類の導入 b 対象者の拡大 c その他[]) 3)がん診断・治療体制 (a 新たな診断・治療機器の導入 b 拠点病院の整備 c その他[]) 4)在宅医療・介護体制整備 [] 5)がん登録 (a 地域がん登録 b 院内がん登録) 6)その他[]	

IX あなたの市でのがん検診の課題について教えてください	
担当者が課題 と思われるもの 2つに○を記し てください。	1) 検診実施機関との調整が困難(項目、体制など) 2) 施策上の優先順位が低い 3) がん検診の受診率・精検受診率の向上 4) がん検診の精度管理の向上 5) がん検診の対象者の確実な把握と勧奨方法 6) がん検診機関の充実 7) がん検診に関わる市の人材育成 8) がん検診の普及・啓発 9) その他[]

ご協力誠に有り難うございました。

回答いただいた市 一覧

[北海道]

伊達市 苫小牧市 留萌市 芦別市 登別市 札幌市 岩見沢市 千歳市 根室市 滝川市 砂川市 小樽市 稚内市 釧路市 江別市 北広島市 旭川市 三笠市 室蘭市 北斗市 北見市 士別市 石狩市 紋別市 赤平市 名寄市 美唄市 帯広市

[青森県]

黒石市 八戸市 つがる市 五所川原市 青森市 三沢市 十和田市 平川市 弘前市 むつ市

[岩手県]

花巻市 釜石市 北上市 遠野市 大船渡市 一関市 陸前高田市 奥州市 二戸市 久慈市 宮古市 八幡平市

[宮城県]

角田市 栗原市 岩沼市 多賀城市 塩竈市 登米市 石巻市 大崎市 白石市 気仙沼市 仙台市 名取市

[秋田県]

男鹿市 潟上市 大仙市 横手市 秋田市 由利本荘市 北秋田市 大館市 湯沢市

[山形県]

鶴岡市 村山市 上山市 寒河江市 新庄市 天童市 南陽市 長井市 米沢市 尾花沢市 東根市

[福島県]

郡山市 会津若松市 いわき市 喜多方市 相馬市 須賀川市 二本松市 白河市 南相馬市 本宮市 田村市 福島市

[茨城県]

結城市 鹿嶋市 神栖市 稲敷市 つくばみらい市 ひたちなか市 常陸大宮市 日立市 那珂市 下妻市 水戸市 つくば市 龍ヶ崎市 牛久市 潮来市 小美玉市 鉾田市 守谷市 古河市 北茨城市 高萩市 行方市 筑西市

[栃木県]

さくら市 矢板市 足利市 真岡市 那須塩原市 小山市 鹿沼市 栃木市 那須烏山市 宇都宮市 日光市 下野市 佐野市

[群馬県]

館林市 伊勢崎市 高崎市 桐生市 沼田市 安中市 太田市 藤岡市 前橋市

[埼玉県]

坂戸市 和光市 越谷市 蓮田市 北本市 所沢市 さいたま市 熊谷市 狭山市 東松山市 本庄市 春日部市 新座市 深谷市 久喜市 川口市 戸田市 日高市 八潮市 志木市 富士見市 羽生市 三郷市 幸手市 桶川市 秩父市 入間市 上尾市 朝霞市 飯能市 鳩ヶ谷市 川越市 ふじみ野市

[千葉県]

柏市 匝瑳市 船橋市 富里市 銚子市 山武市 茂原市 市川市 印西市 東金市 袖ヶ浦市 八街市 君津市 館山市 浦安市 南房総市 鎌ヶ谷市 旭市 勝浦市 八千代市 四街道市 香取市 佐倉市 成田市 木更津市 市原市 松戸市 富津市 いすみ市 我孫子市 野田市

[東京都]

立川市 あきる野市 東久留米市 多摩市 府中市 小金井市 福生市 清瀬市 日野市 西東京市 小平市 調布市 青梅市 羽村市 武蔵村山市 八王子市 東村山市 町田市 昭島市

[神奈川県]

海老名市 川崎市 茅ヶ崎市 三浦市 平塚市 横須賀市 南足柄市 小田原市 秦野市 逗子市 大和市 厚木市 綾瀬市 座間市 藤沢市 相模原市 横浜市 伊勢原市

[新潟県]

加茂市 妙高市 柏崎市 上越市 胎内市 佐渡市 五泉市 新潟市 新発田市 十日町市 糸魚川市 村上市 長岡市 三条市 南魚沼市 阿賀野市

[富山県]

滑川市 黒部市 魚津市 射水市 南砺市 富山市 氷見市 小矢部市 砺波市

[石川県]

珠洲市 金沢市 輪島市 七尾市 加賀市 白山市 羽咋市 かほく市

[福井県]

勝山市 あわら市 小浜市 鯖江市 越前市 敦賀市 福井市

[山梨県]

甲府市 南アルプス市 甲州市 大月市 韮崎市 山梨市 中央市 北杜市 都留市

[長野県]

伊那市 諏訪市 駒ヶ根市 塩尻市 須坂市 東御市 安曇野市 長野市 千曲市 岡谷市 飯田市 上田市

[岐阜県]

瑞穂市 大垣市 下呂市 山県市 瑞浪市 美濃市 各務原市 岐阜市 本巣市 飛騨市 可児市 郡上市 土岐市 羽島市 多治見市

[静岡県]

浜松市 牧之原市 伊東市 沼津市 富士市 御殿場市 焼津市 島田市 三島市 磐田市 袋井市 菊川市 御前崎市 富士宮市 伊豆の国市 掛川市 藤枝市 下田市 熱海市

[愛知県]

日進市 碧南市 犬山市 豊明市 瀬戸市 岡崎市 弥富市 春日井市 刈谷市 蒲郡市 新城市 豊川市 稲沢市 清須市 知立市 北名古屋市 安城市 一宮市 豊田市 知多市 豊橋市 東海市 江南市 半田市 西尾市 津島市

[三重県]

尾鷲市 名張市 志摩市 四日市市 鈴鹿市 桑名市 伊賀市 津市

[滋賀県]

彦根市 長浜市 近江八幡市 甲賀市 大津市 草津市 米原市 野洲市 栗東市 東近江市

[京都府]

城陽市 福知山市 八幡市 長岡京市 舞鶴市 綾部市 京丹後市 宇治市 向日市 京都市 亀岡市

[大阪府]

富田林市 枚方市 柏原市 羽曳野市 守口市 貝塚市 吹田市 泉佐野市 摂津市 茨木市 交野市 松原市 東大阪市 堺市 池田市 高石市 八尾市 岸和田市 寝屋川市 和泉市 大東市

[兵庫県]

相生市 たつの市 加東市 小野市 三田市 伊丹市 朝来市 豊岡市 西脇市 加西市 養父市 西宮市 川西市 尼崎市 宝塚市 三木市 赤穂市 丹波市 加古川市

[奈良県]

宇陀市 生駒市 大和高田市 奈良市 大和郡山市 橿原市 五條市 香芝市

[和歌山県]

田辺市 橋本市 紀の川市 御坊市 和歌山市 岩出市 新宮市 海南市

[鳥取県]

米子市 倉吉市 境港市

[島根県]

雲南市 江津市 益田市 安来市 松江市 鳥取市

[岡山県]

笠岡市 瀬戸内市 津山市 高梁市 赤磐市 岡山市 倉敷市 井原市 新見市 備前市

[広島県]

大竹市 庄原市 東広島市 三次市 福山市 尾道市 府中市 呉市 広島市

[山口県]

美祿市 下関市 萩市 周南市 山口市 長門市 下松市

[徳島県]

徳島市 三好市 小松島市 阿南市

[香川県]

坂出市 東かがわ市 観音寺 三豊市 高松市 丸亀市 善通寺市

[愛媛県]

松山市 西予市 伊予市 西条市 四国中央市 新居浜市 東温市

[高知県]

安芸市 室戸市 四万十市 香南市 土佐市 美馬市 南国市 香美市 高知市 土佐清水市

[福岡県]

八女市 嘉麻市 大野城市 筑紫野市 小郡市 大川市 前原市 田川市 福津市 春日市 中間市 北九州市 朝倉市 柳川市 大牟田市 飯塚市 宮若市 筑後市 宗像市 直方市

[佐賀県]

佐賀市 神埼市 伊万里市 唐津市 多久市 鳥栖市 武雄市 鹿島市 小城市

[長崎県]

大村市 壱岐市 平戸市 南島原市 雲仙市 松浦市 対馬 五島市 諫早市 長崎市 西海市 佐世保市

[熊本県]

上天草市 玉名市 八代市 天草市 宇土市 宇城市 山鹿市 水俣市 人吉市 熊本市 荒尾市 合志市 菊池市

[大分県]

大分市 津久見市 国東市 杵築市 別府市 竹田市 宇佐市 日田市 臼杵市 中津市 佐伯市

[宮崎県]

都城市 西都市 宮崎市 日南市 小林市 日向市 延岡市 串間市

[鹿児島県]

鹿児島市 南さつま市 枕崎市 西之表市 薩摩川内市 曾於市 志布志市 阿久根市 垂水市 いちき串木野市 指宿市 奄美市 日置市 出水市 霧島市

[沖縄県]

宮古島市 うるま市 糸満市 石垣市 宜野湾市 那覇市 南城市 沖縄市 名護市

お忙しいところ回答いただきまして有り難うございました。

平成18年度

厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

(事業名)

がん検診事業の効果向上に向けた有効な手段の開発に関する研究

(分担事業名)

がん検診の受診率向上に向けた有効な手段の開発に関する研究

平成18年度 研究報告書(平成19年3月)

発行責任者 主任研究者 小坂 健

発 行 仙台市青葉区星陵町4-1

東北大学大学院歯学研究科

国際歯科保健学分野

<http://www.tohoku-u.jp/ih/index.html>

TEL: 022-717-7638

FAX: 022-717-7644